

生成AI、米国の知財実務をどう変えるか？

米国の特許、商標、著作権、営業秘密の各分野で生成AIの導入が進んでいます。業務効率化への期待が大きい一方、著作権侵害や情報漏洩といった法的・倫理的リスクも顕在化しており、専門家による慎重な管理が不可欠です。

活用される4つの分野

特許出願のドラフト作成と
先行技術調査を高速化



ルーチン作業を自動化し、弁理士はより高度な業務に集中できます。

ブランド名やロゴのアイデアを
迅速に大量生成



創造的なブレインストーミングツールとしてマーケティング部門を支援します。

契約書ひな形や申請書類の
ドラフトを自動作成



定型的な文書作成の時間を短縮し、レビュー作業に注力できます。

訴訟実務での調査・
文書作成を支援



膨大な判例情報から要点を抽出し、準備時間を短縮します。

活用に伴う4大リスクと留意点

秘密情報の漏洩



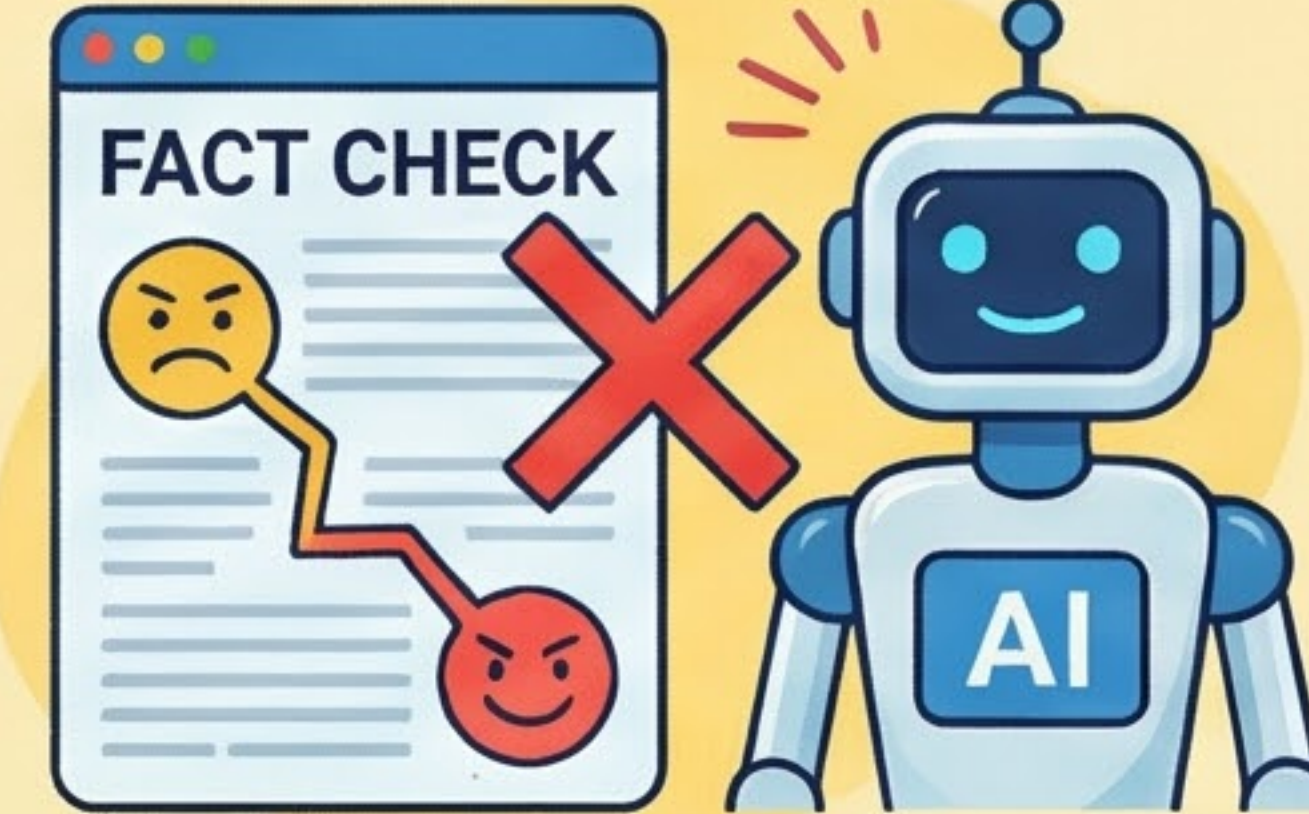
公開AIへの機密情報入力は「第三者への開示」と見なされる危険があります。

権利侵害と帰属の問題



AI生成物は著作権保護の対象外で、他者の既存権利を侵害する恐れがあります。

情報の不正確さ（幻覚）



AIは事実無根の情報を生成するため、専門家によるファクトチェックが必須です。

最終責任は利用者に



AIはあくまでツール。生成物の品質や法的問題の全責任は人間が負います。